

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

関西経済レポート

5月の関西の各種指標を見ると、生産・輸出は、全国より影響は小さいものの、震災による減少が見られる。消費は、震災直後の急激な落ち込みからは持ち直しつつある。住宅・雇用は、先行き震災の影響が顕在化することが懸念される。

先行きは、電力の供給不安や、海外経済の動向、円高、原油・原材料価格の高騰等が懸念材料である。

2011年7月20日

関経連経済調査部

※本レポート中の「近畿」「関西」の範囲は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。

ただし鉱工業生産、大口電力需要、大型小売店販売額、コンビニエンスストア販売額については、福井県を含む2府5県。

～目次～

政府・日銀の景況判断	1
日銀短観	2
関西による下支え	3
生産	5
輸出入	7
個人消費	11
住宅投資	14
株価・為替	15
倒産	16
雇用	17

～政府・日銀の景況判断～

	近畿	近畿地区金融経済概況 日銀大阪支店	関東甲信越	地域経済報告 日銀	全国	金融経済月報 日銀	全国	月例経済報告 内閣府
2010年5月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。			↗	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年6月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。			⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	↗	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年7月	↗	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。	↗	地理的および業種間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している	⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年8月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。			⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年9月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。			⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	↘	景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさが増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年10月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。	↘	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	↘	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。	↘	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年11月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み感も窺われている。			↘	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	⇒	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年12月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。			⇒	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	⇒	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2011年1月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。	↘	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	⇒	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	↗	景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年2月	↗	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。			↗	わが国の景気は、改善テンポの純化した状態から徐々に脱しつつある。	↗	景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年3月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。			⇒	わが国の景気は、改善テンポの純化した状態から脱しつつある。	↘	景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年4月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。	↘	震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状況にある	↘	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	↘	景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年5月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。			⇒	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	⇒	景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年6月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。			↗	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている。	↗	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。

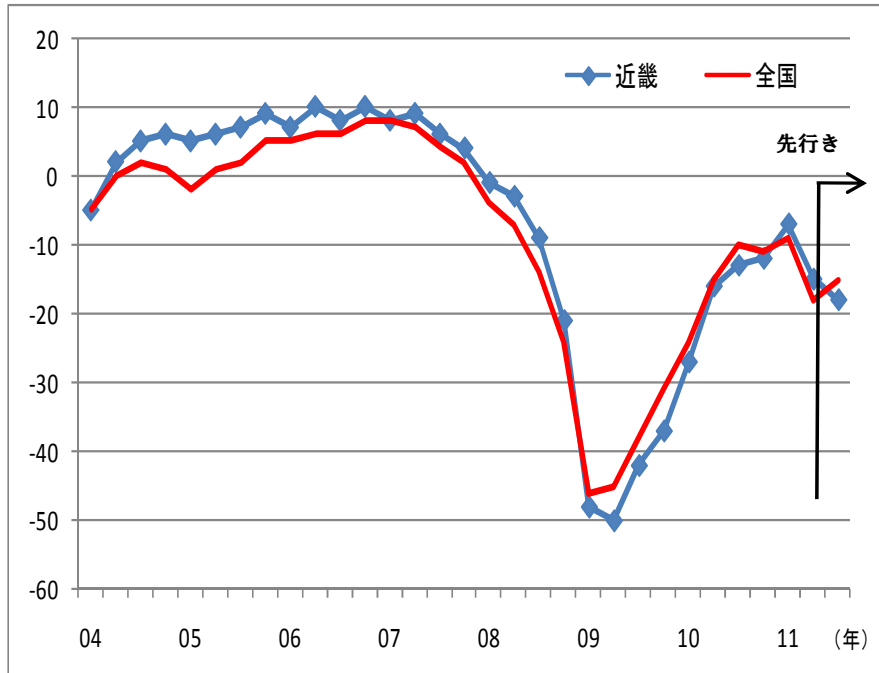
○日銀大阪支店は6月の景況判断を

「**近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている。**」とした。（前月から継続）

「すなわち、輸出や生産は、アジア向け輸出の持ち直しなどから、増加基調にあったが、このところ震災の影響がみられている。設備投資は、企業収益の改善が続く中で、緩やかに持ち直している。また、雇用面にはなお厳しさを残しながらも、労働需給は徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。こうしたもとで、個人消費は、震災の影響から乗用車販売などに弱めの動きがみられているが、全体としては緩やかに持ち直しつつある。この間、公共投資は、減少している。先行きについては、震災発生に伴う各種影響の拡大に加え、海外経済や為替相場の動向、国際商品市況上昇の影響などを注視していく必要がある」とした。

～日銀短観～

業況判断DI（「良い」-「悪い」、2011年6月結果まで）



○近畿の業況判断DI（2011年6月結果）

・6月の日銀短観の近畿の業況判断DIは、全産業▲15と、3月調査(▲7)から▲8ポイント、2四半期連続の悪化。
東日本大震災の影響により悪化した。

・全国の業況判断DIは、全産業▲18と、3月調査(▲9)から▲9ポイント、3四半期ぶりの悪化。

・先行き9月の見通しは、全国が▲15と足下より若干改善する見込みであるのに対し、近畿の見通しは▲18と足下より悪化の見込みとなっている。夏場の電力供給不安への懸念が影響しているとみられる。

規模・業種別内訳(2011年6月結果まで)

近畿			
	2011年3月	6月 ()内は前回 調査時予測	先行き 9月
全産業	▲7	▲15 (▲14)	▲18
大企業	1	▲4 (▲1)	▲3
中小企業	▲13	▲25 (▲22)	▲26
製造業	▲1	▲11 (▲10)	▲13
大企業	1	▲4 (0)	▲3
中小企業	▲6	▲22 (▲16)	▲20
非製造業	▲12	▲19 (▲19)	▲21
大企業	0	▲2 (▲4)	▲4
中小企業	▲20	▲28 (▲26)	▲31

全国			
	2011年3月	6月 ()内は前回 調査時予測	先行き 9月
全産業	▲9	▲18 (▲14)	▲15
大企業	5	▲8 (0)	0
中小企業	▲15	▲24 (▲23)	▲24
製造業	▲4	▲15 (▲9)	▲8
大企業	6	▲9 (2)	2
中小企業	▲10	▲21 (▲16)	▲15
非製造業	▲11	▲20 (▲18)	▲20
大企業	3	▲5 (▲1)	▲2
中小企業	▲19	▲26 (▲27)	▲29

○近畿の規模別・業種別業況判断DI（2011年6月結果）

・業種別では、製造業で3月調査から▲10ポイント、非製造業で▲7ポイントの悪化。

・非製造業のうち、「宿泊・飲食サービス」で前回調査時の予測▲15に対して結果は▲61と、震災が観光産業に与えた影響が大きく、大幅な悪化となっている。足下・先行きとも、製造業よりも非製造業の方が厳しい見方となっている。

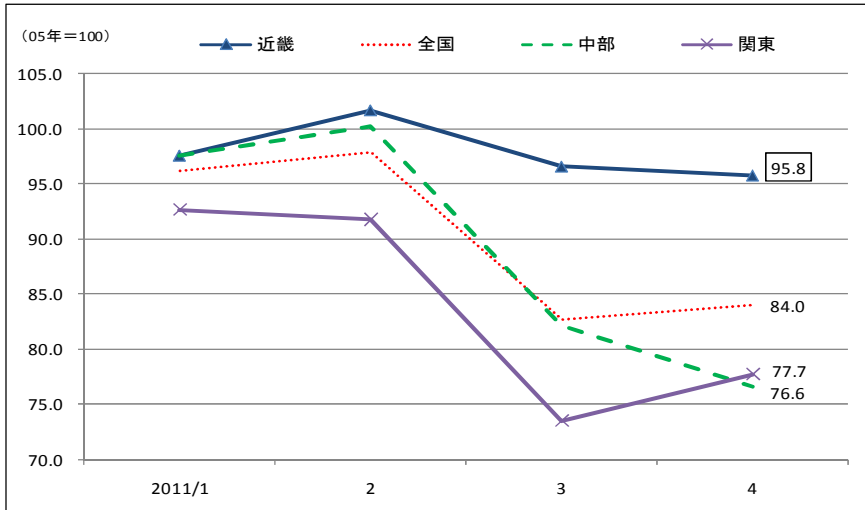
関西による東日本大震災後の日本経済への下支え～生産～

東日本大震災発生後の輸出・生産に関する各種指標をみると、関西は全国平均を上回って推移しており、関西が全国の輸出・生産を下支えしていることがわかる。ただし先行きは、夏場の電力不足により生産活動の低下が懸念される。

生産（鉱工業生産指数）

- ・近畿の4月（確報）の鉱工業生産指数は95.8、前月比▲0.8%。3月以降全国が80台まで落ち込んでいる中、ほぼ横ばいで推移しており、全国的に高い水準を維持している。
- ・3月以降の鉱工業生産指数を業種別に比較しても、主要業種のほとんどで近畿の指数が全国を上回っており、近畿が全国の生産を支えていることがわかる。

地域別鉱工業生産指数の推移（季節調整値）



地域別鉱工業生産指数の推移
(季節調整値、カッコ内は前月比 %)

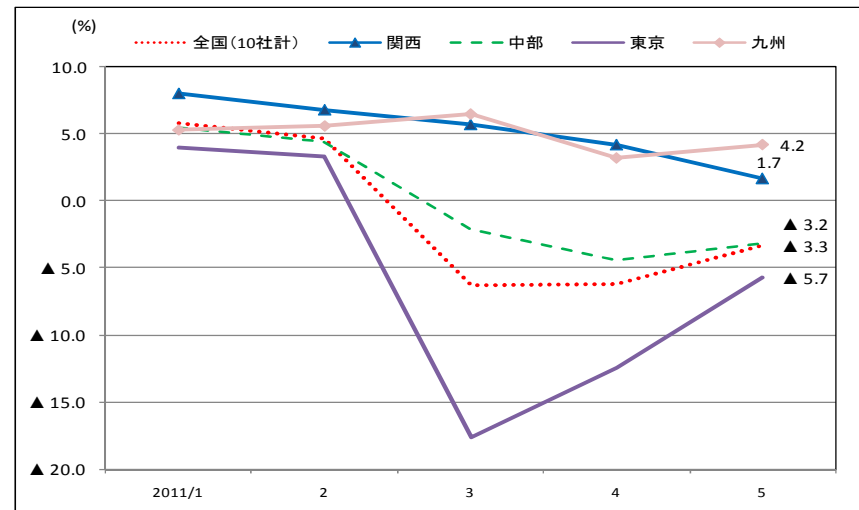
年/月	全国	関東	中部	近畿
2011/1	96.2 (+0.0)	92.6 (+1.8)	97.6 (+1.1)	97.6 (+4.5)
2	97.9 (+1.8)	91.7 (▲1.0)	100.2 (+2.7)	101.7 (+4.2)
3	82.7 (▲15.5)	73.5 (▲19.8)	82.1 (▲18.1)	96.6 (▲5.0)
4	84.0 (+1.6)	77.7 (+5.7)	76.6 (▲6.7)	95.8 (▲0.8)

(出所) 経済産業省、各地経済産業局

生産（大口電力需要）

- ・3月以降の大口電力量の前年同月比を地域別に比較すると、関西は前年比プラスを維持しており、全国を上回る水準で推移している。
- ・4月の伸び率は全国トップであった。
- ・関西以外にも前年比プラスを維持している地域はあるが、経済規模が相対的に小さいことから、寄与度で見ると関西が全国の生産を支えていることが分かる。
- ・関西を業種別に見ると、太陽光パネル材料や液晶パネル関連が好調なことから、非鉄金属、窯業・土石が好調である。

大口電力量 地域別前年同月比伸び率の推移



大口電力量伸び率 地域別寄与度

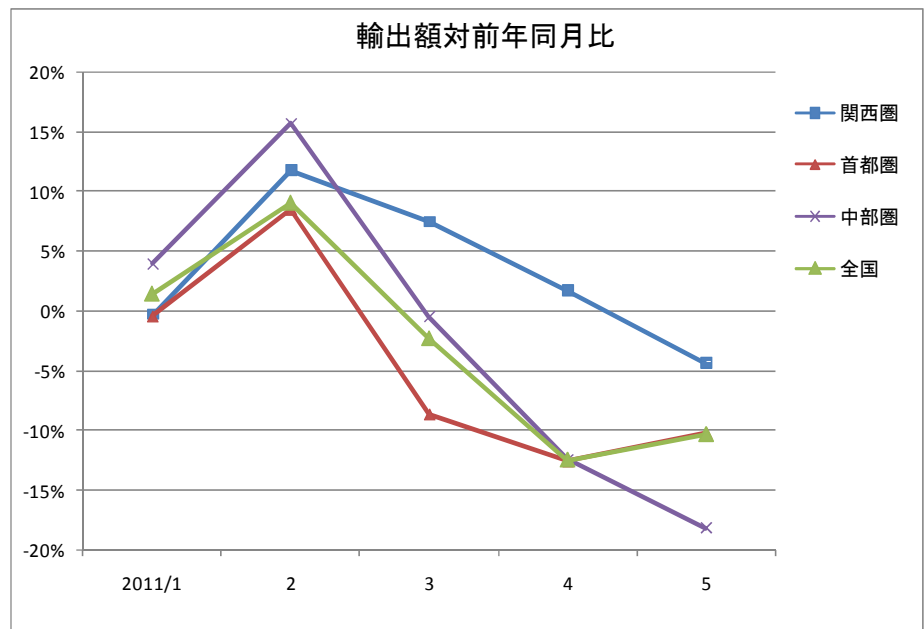
(出所) 電気事業連合会
※寄与度は当会で計算

年/月	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
2011/1	0.08%	0.72%	1.16%	0.96%	0.31%	1.32%	0.54%	0.23%	0.46%
2	0.04%	0.47%	0.98%	0.82%	0.25%	1.11%	0.32%	0.14%	0.46%
3	0.02%	-2.96%	-5.13%	-0.39%	0.23%	0.95%	0.22%	0.27%	0.54%
4	-0.01%	-2.84%	-3.70%	-0.78%	0.13%	0.69%	0.00%	0.10%	0.27%
5	-0.22%	-1.47%	-1.69%	-0.56%	0.07%	0.28%	-0.19%	0.08%	0.36%

関西による東日本大震災後の日本経済への下支え～輸出～

- ・ 全国の輸出が震災以降大幅に落ち込む中、近畿圏からの輸出額は前年同月とほぼ同水準を維持している。主要経済圏のうち、4月の輸出額が前年同月比プラスであったのは近畿圏のみであり、全国シェアも4月には25.6%まで上昇した。
- ・ 5月の貿易収支を見ると、全国では▲8,537億円と2カ月連続の貿易赤字であるのに対し、近畿圏は+539億円と引き続き黒字を確保しており、悪化する全国の貿易収支を近畿が下支えしている。

地域別輸出額 前年同月比の推移



地域別輸出額 前年同月比の推移(%)

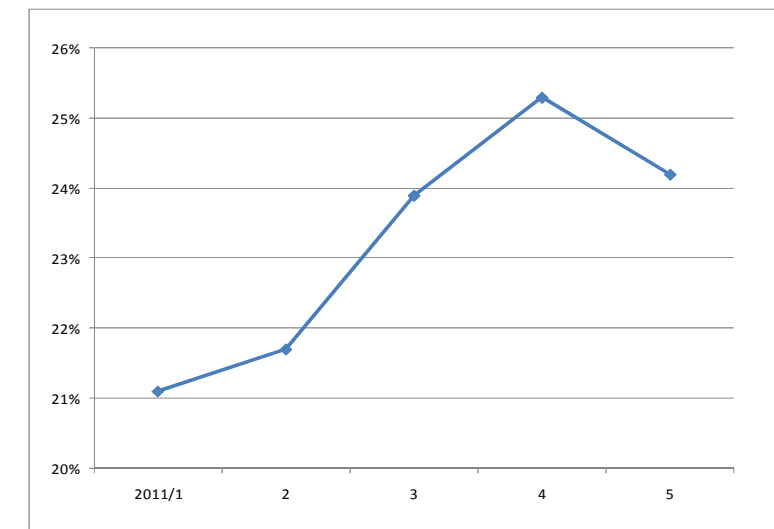
	全国	関西圏	首都圏	中部圏
2011/1	1.4	▲ 0.3	▲ 0.4	4.0
2	9.0	11.8	8.5	15.7
3	▲ 2.3	7.4	▲ 8.6	▲ 0.5
4	▲ 12.4	1.7	▲ 12.6	▲ 12.4
5	▲ 10.3	▲ 4.4	▲ 10.2	▲ 18.2

* 上記グラフ・表の地域区分
 関西圏・・・大阪港、神戸港、関西空港
 首都圏・・・東京港、横浜港、成田空港
 中部圏・・・名古屋港、中部空港

貿易収支の推移 (単位:億円)

	1月	2月	3月	4月	5月
近畿圏*	326	3,155	2,249	1,668	539
全国	▲ 4,794	6,503	1,863	▲ 4,648	▲ 8,537

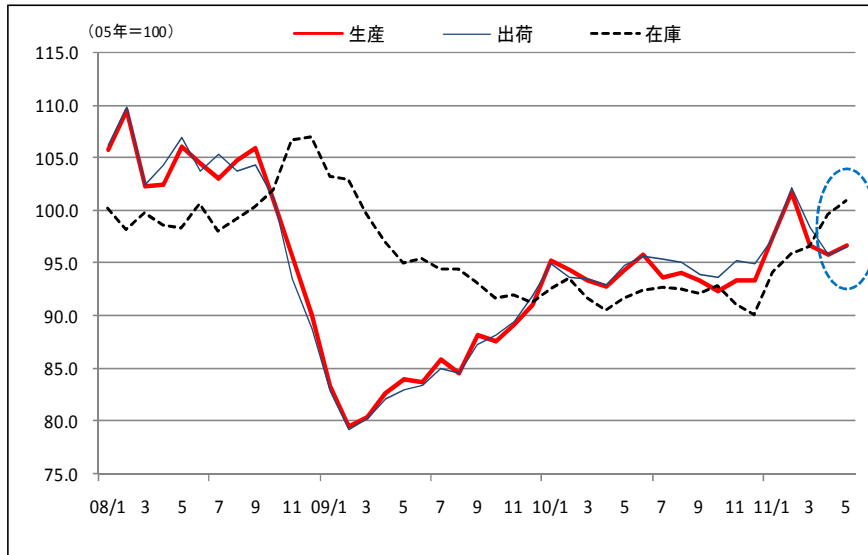
近畿圏輸出額 対全国シェアの推移



* 近畿圏:大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県

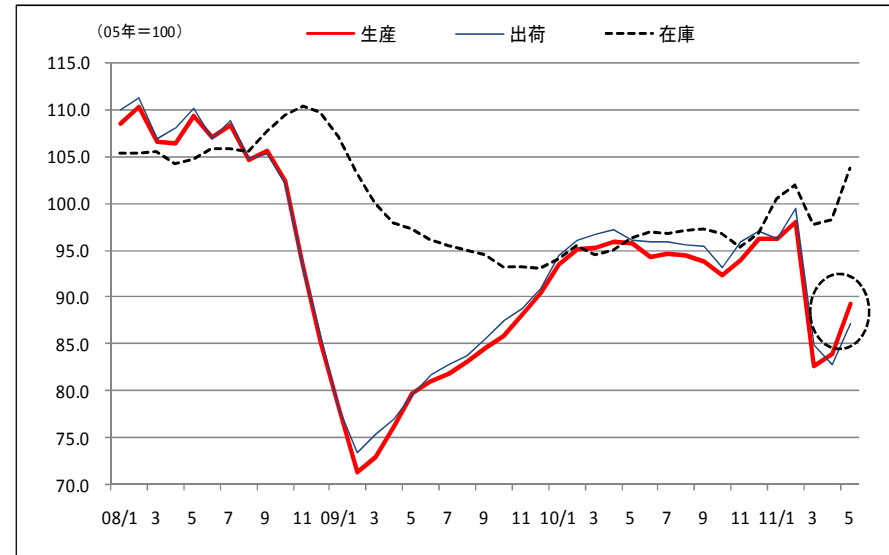
～生産～

鉱工業指数の推移（近畿 2011年5月速報まで）



（出所）近畿経済産業局

鉱工業指数の推移（全国 2011年5月確報まで）



（出所）経済産業省

業種別鉱工業
生産指数
（前月比、%）

*網掛は、生産が
前月比プラスの業種

	全体	鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信 機械	電子部品 デバイス	輸送機械	化学	食料品 たばこ
近畿3月	▲6.6	▲6.5	▲3.2	▲18.0	▲1.2	▲31.3	9.0	▲32.1	▲3.4	▲1.1
近畿4月	▲0.5	▲0.4	▲1.0	6.6	▲4.1	▲32.5	▲10.0	4.2	1.0	1.6
近畿5月	+0.8	▲0.4	▲1.0	6.6	▲4.1	▲32.5	▲10.0	4.2	1.0	1.6
全国4月	1.6	▲2.2	2.1	12.0	4.4	▲16.7	▲12.6	▲1.9	▲0.1	7.1
全国5月	6.2	▲2.1	3.4	5.6	2.4	13.5	▲0.6	36.6	11.0	1.0

・近畿の5月（速報）の鉱工業生産指数は、96.6。前月比+0.8%と3カ月ぶりに上昇。生産は前月からほぼ横ばい。

出荷は前月比+0.8%の96.6と、3カ月ぶりに上昇。在庫は、前月比+1.2%の100.9と、5カ月連続の上昇。

業種別にみると、一般機械工業、輸送機械工業（除.鋼船・鉄道車両）、繊維工業などが上昇に寄与。

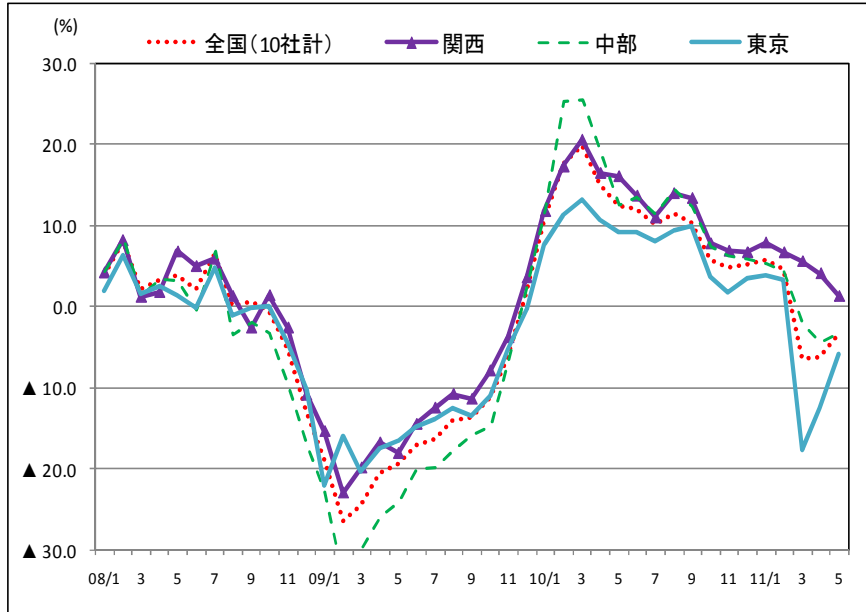
品目別にみると、はん用内燃機械、半導体製造装置、反应用機器、シヨベル系掘削機械、軽乗用車、セパレート型エアコン等が増加。

・全国の5月（確報）の鉱工業生産指数は、88.8。前月比+6.2%と2カ月連続で上昇し、東日本大震災による落ち込みから回復しつつある。出荷は、前月比+5.3%の87.2と3カ月ぶりに上昇。在庫は、前月比+5.6%の103.7と2カ月連続の上昇。

業種別では、輸送機械工業、一般機械工業、化学工業等の業種で上昇し、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業が低下した。依然低水準であるが、製造工業生産予測調査によると、6月、7月とも上昇を予測している。

～生産～

産業用大口電力実績（対前年伸び率・2011年5月まで）

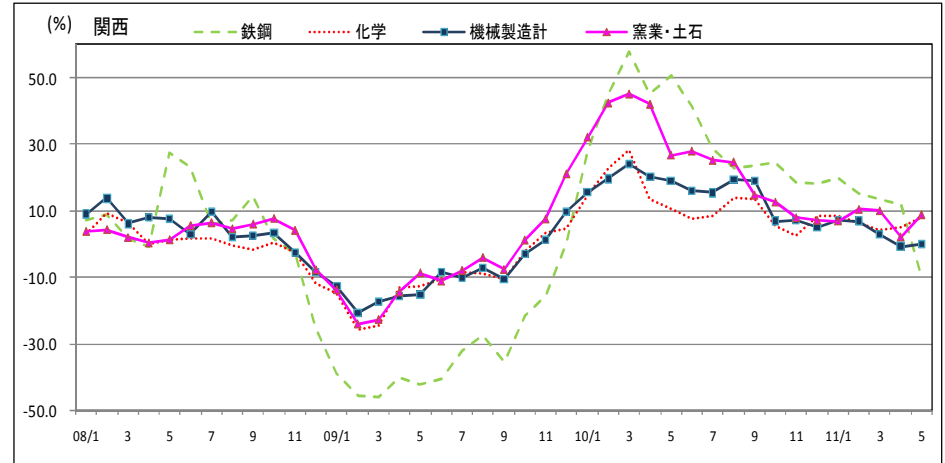


・5月の関西の大口電力実績は、前年同月比+1.7%と、18カ月連続で前年実績を上回った。プラス幅は前月(+4.2%)から縮小。全国は同▲3.3%、震災の影響から3カ月連続のマイナスとなった。

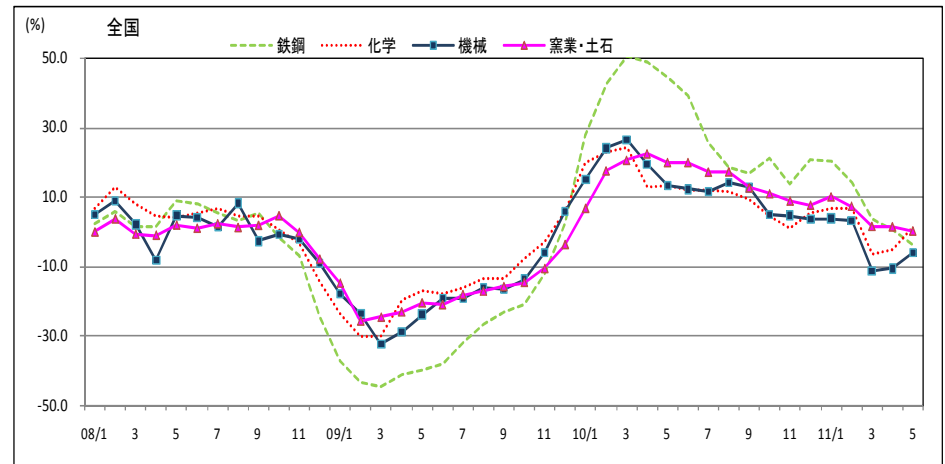
・業種別(関西)では、震災の影響により、機械製造業計が前月に18カ月ぶりに前年同月比マイナスとなったが、5月はプラスに復帰した。鉄鋼は、前年に自家発電比率が少なかった反動によりマイナスとなった。

太陽光パネル材料や液晶パネル関連が好調なことから、非鉄金属、窯業・土石が堅調。

大口電力業種別実績（対前年伸び率 2011年5月まで）



(出所) 関西電力



(出所) 電気事業連合会

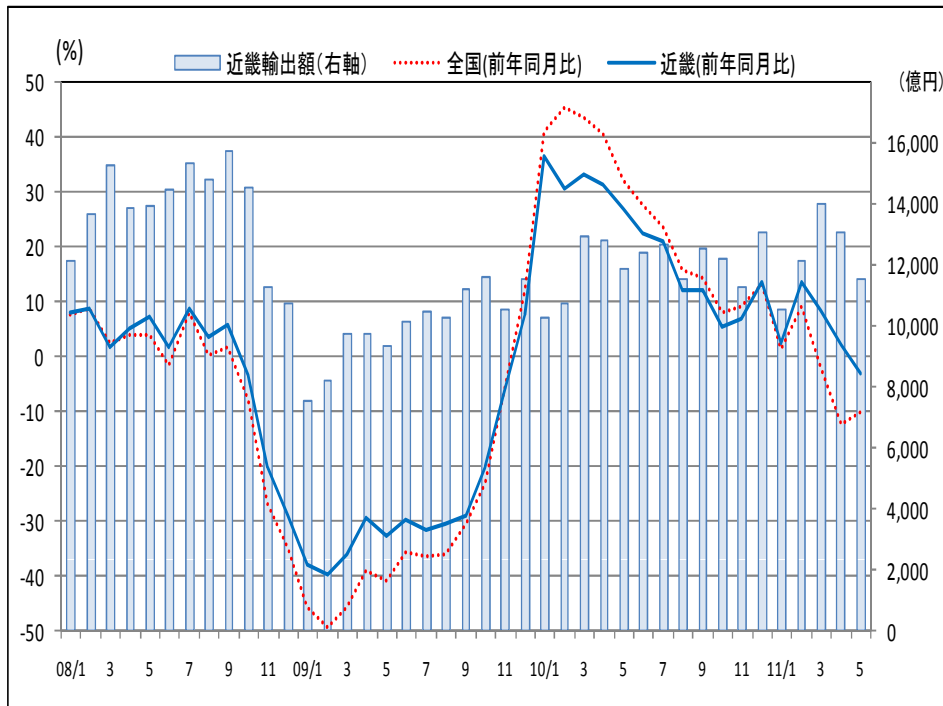
大口電力 業種別実績（前年同月比伸び率 2011年5月）

(%)

5月	食品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	機械製造計
関西	6.7	▲ 3.6	0.5	7.8	52.2	3.9	8.7	▲ 9.9	34.2	0.1
全国	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 3.5	1.1	6.4	0.2	0.0	▲ 4.2	▲ 1.4	▲ 6.1

～輸出～

輸出金額・前年同月比増減率推移 (2011年5月まで)

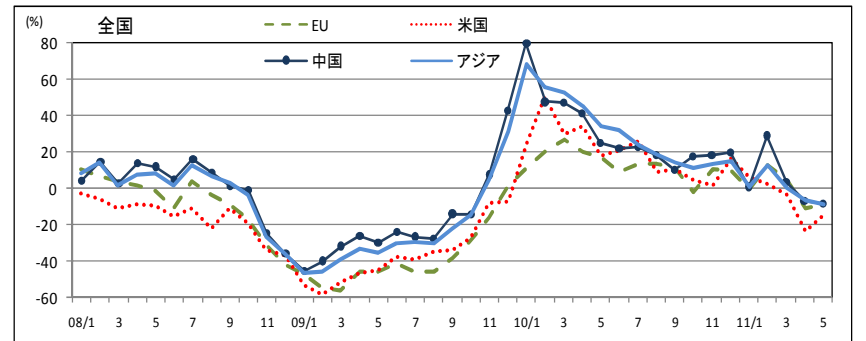
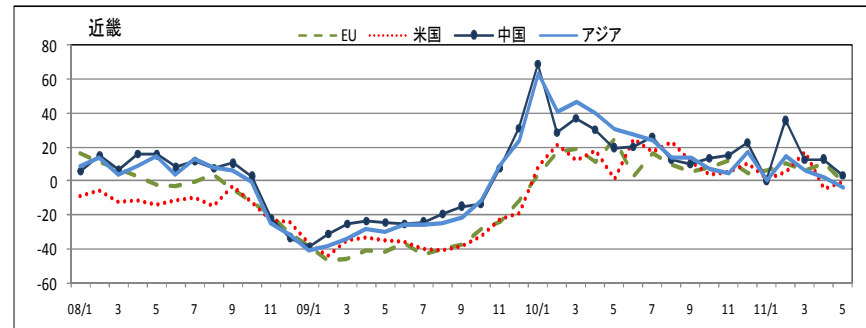


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

○近畿の月次の輸出動向 (2011年5月まで)

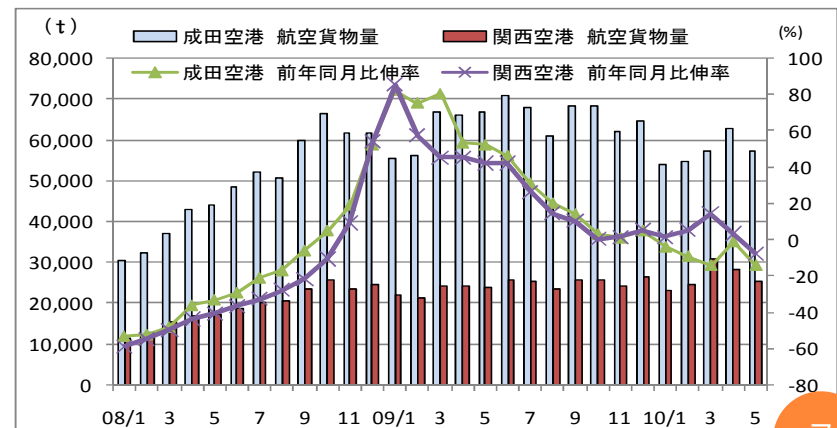
- ・ 5月の近畿の輸出額は1兆1,505億円、前年同月比▲3.0%。
前月まで全国の主要地域で唯一、前年同月比プラスを維持していたが、18カ月ぶりに前年同月比マイナスとなった。
- ・ 全国の輸出額は4兆7,608億円、前年同月比▲10.3%と2カ月連続のマイナス。前月からマイナス幅は縮小。
- ・ 地域別では、アジアが前年同月比▲3.5%と、19カ月ぶりにマイナスに転じた。うち中国向けは同+3.0%とプラスを維持した。EU向けは同▲0.8%と17カ月ぶりのマイナス、米国向けは同▲0.7%と、2カ月連続のマイナス。
- ・ 半導体等電子部品、電気回路等の機器、通信機等が減少。地域別では、香港、シンガポール、インドネシア等で減少幅が大きい。

地域別輸出金額・前年同月比推移



出所：大阪税関 資料

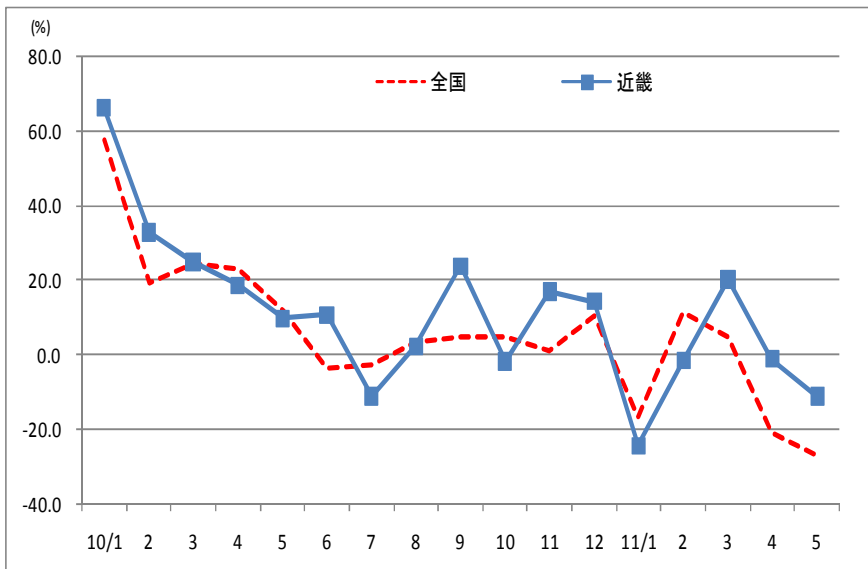
関西空港・成田空港貨物取扱量(輸出)



出所：関西国際空港(株)、成田国際空港(株)

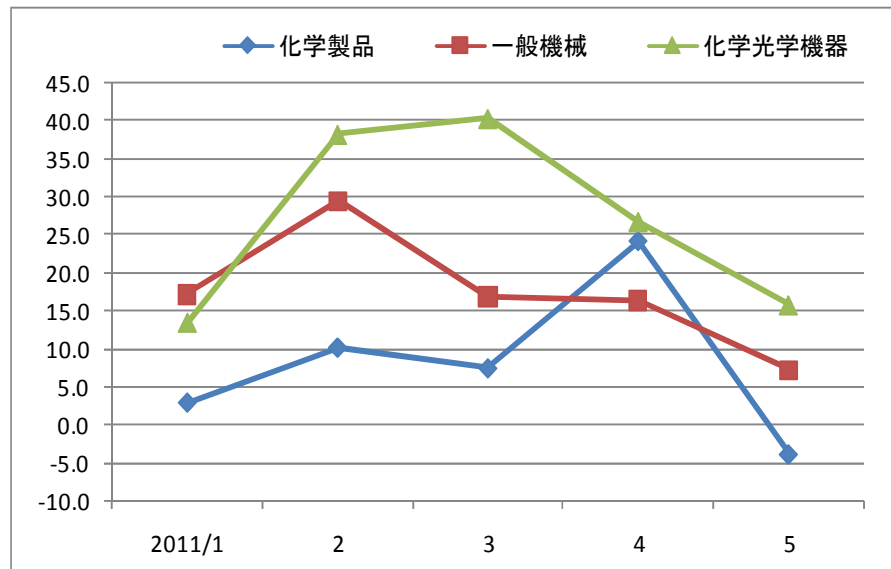
～震災後の関西の輸出動向～

食料品輸出額 前年同月比の推移（近畿、全国）



- ・今年度不作の作物など、震災以外の要因もあるものの、生産地の被災、原発事故による風評被害、各国の輸出規制が厳しくなっていること等もあり、全国の食料品輸出額は、4月には前年同月比▲20.6%、5月には同▲26.7%と大きく落ち込んでいる。
- ・近畿でも落ち込みは見られるものの、4月は同▲1.1%、5月は同▲11.0%と、全国に比べれば落ち込みは少ない。しかし、近畿が高い輸出シェアを占める果物の一部などで、3月以降輸出量が激減しているものもある。

概況品別 輸出額前年同月比の推移（近畿）



- ・近畿の輸出品で震災発生以降も比較的堅調に推移しているのは、化学製品、一般機械、化学光学機器など。化学製品では医薬品が堅調に推移している。一般機械では半導体製造装置、加熱用・冷却用機器、金属加工機械などが、化学光学機器では液晶パネルが、それぞれ好調を維持している。とくに一般機械は、5月時点で近畿の輸出額の22.0%を占め、近畿の輸出を支えている。

国・地域別 輸出額前年同月比伸び率の推移（近畿）

	2011/1	2	3	4	5	構成比 (5月)
総額	2.2	13.3	8.3	2.1	▲ 3.0	100.0
アジア	0.2	14.9	6.5	2.4	▲ 3.5	67.4
中国	0.0	35.8	12.3	12.8	2.9	23.7
韓国	7.1	▲ 5.3	▲ 6.4	▲ 0.9	7.9	8.9
香港	▲ 14.6	7.8	1.6	▲ 19.6	▲ 19.1	6.7
台湾	2.8	3.6	7.2	0.0	▲ 1.1	9.8
EU	5.8	10.7	6.5	10.9	▲ 0.8	11.8
アメリカ	2.9	7.1	16.1	▲ 5.0	▲ 1.5	10.0

- ・近畿の輸出額の前年同月比を地域別に比較すると、主要地域では中国のみ前年同月比プラスを維持しているが、プラス幅は大きく縮小している。
- ・アジア向けでは半導体等電子部品、通信機等が減少している。

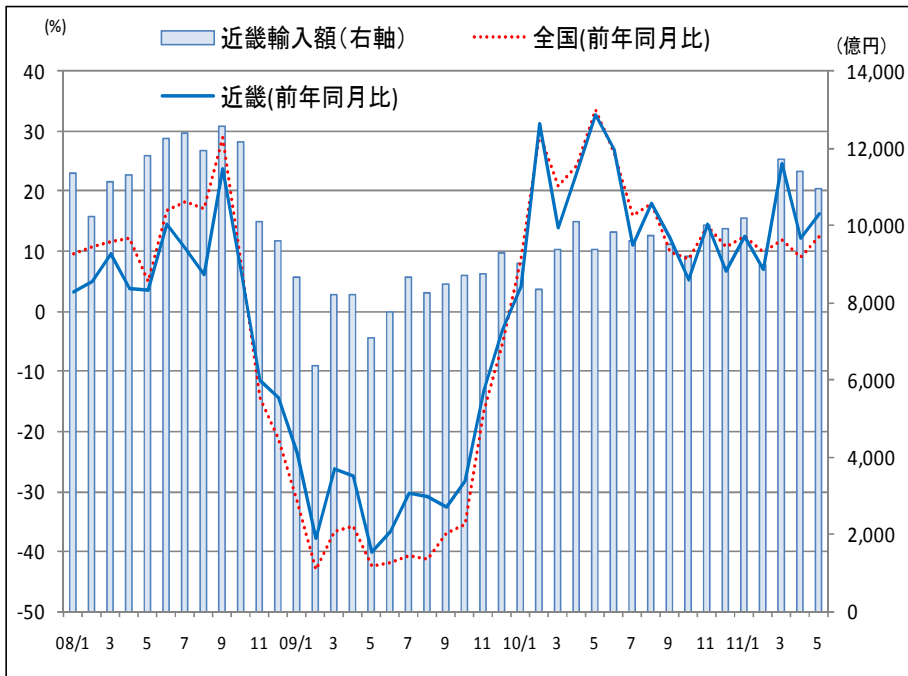
(参考) 主要国の規制措置

国・地域	対象県	品目	規制内容
韓国	福島	ほうれんそう、かきな、梅、原乳、きのこ類、飼料等	輸入停止
	群馬、栃木	ほうれんそう、かきな、茶、飼料	
	茨城	ほうれんそう、かきな等、茶、原乳、飼料	
	千葉	ほうれんそう、かきな等、茶	
	神奈川	茶	
	福島、群馬、栃木、茨城、千葉、宮城、山形、新潟、長野、埼玉、神奈川、静岡、東京の13都県	上記県産品目を除くすべての食品	政府作成の放射性物質の検査証明書を要求
	13都県以外	全ての食品	政府作成の産地証明書を要求
	中国	福島、群馬、栃木、茨城、宮城、新潟、長野、埼玉、東京、千葉の10都県	全ての食品、飼料
10都県以外		野菜及びその製品、乳及び乳製品、茶葉及びその製品、果物及びその製品、薬用植物産品	政府作成の放射性物質の検査証明書及び産地証明書を要求
		水産物	上記に加え、中国輸入業者に産地・輸送経路を記した検査許可申請を要求
		その他の食品・飼料	政府作成の産地証明書(産出県)を要求
台湾	福島、群馬、栃木、茨城、千葉の5県	全ての食品	輸入停止
	5県以外	野菜・果実、水産物、乳製品、ミネラルウォーターなどの飲料水、ベビーフード等	台湾にて全ロット検査
		加工食品	台湾にてサンプル検査
シンガポール	福島、群馬、栃木、茨城の4県	食肉、牛乳・乳製品、野菜・果実とその加工品、水産物	輸入停止
	千葉、東京、神奈川、埼玉の4都県	野菜・果実とその加工品	
	上記以外の道府県	食肉・牛乳・乳製品、水産物	政府作成の産地証明書(産出県)を要求
		食肉・牛乳・乳製品、野菜・果実とその加工品、水産物	シンガポールにてサンプル検査
香港	福島、群馬、栃木、茨城、千葉の5県	野菜・果実、牛乳・乳飲料、粉ミルク	輸入停止
		食肉(卵を含む)、水産物	政府作成の放射性物質の検査証明書を要求
	5県以外	加工食品 全ての食品	香港にてサンプル検査
EU	福島、群馬、栃木、茨城、宮城、長野、山梨、埼玉、東京、千葉、神奈川、静岡の12都県	全ての食品、飼料	政府作成の放射性物質の検査証明書を要求 輸入国にてサンプル検査
	12都県以外	全ての食品、飼料	政府作成の産地証明書(産出県)を要求 輸入国にてサンプル検査
米国	福島	ほうれんそう、かきな、原乳、きのこ、アユ	輸入停止
	栃木	ほうれんそう、茶	
	茨城、神奈川、群馬、千葉	茶	
	福島、栃木、茨城の3県	牛乳・乳製品、野菜・果実とその加工品(上記を除く)	放射性物質の検査証明書を要求
	3県以外	上記以外の食品、飼料 食品、飼料	米国にてサンプル検査

(出所) 農林水産省HP(抜粋)

～輸入～

輸入金額・前年同月比増減率推移 (2011年5月まで)

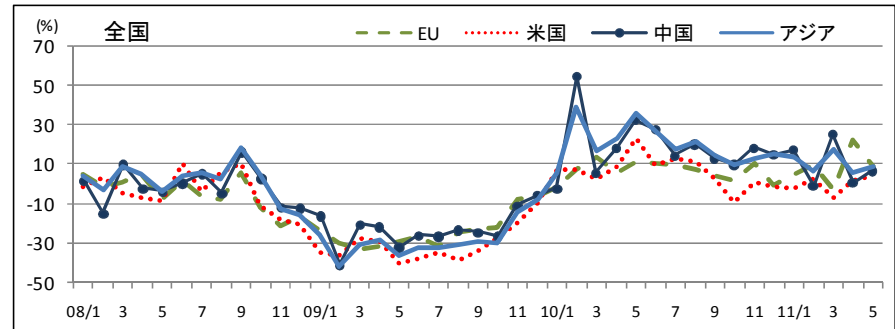
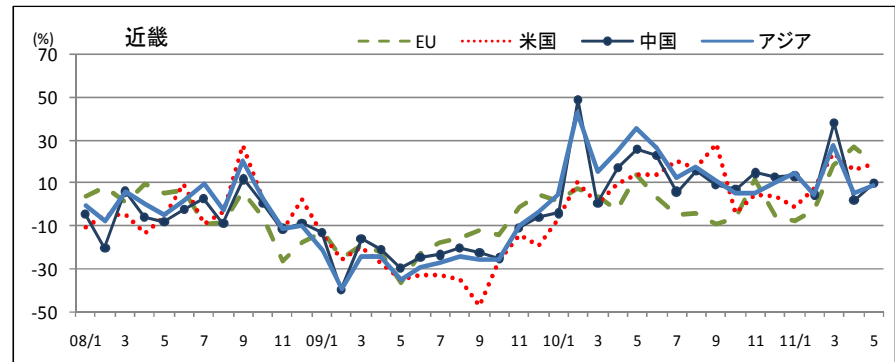


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

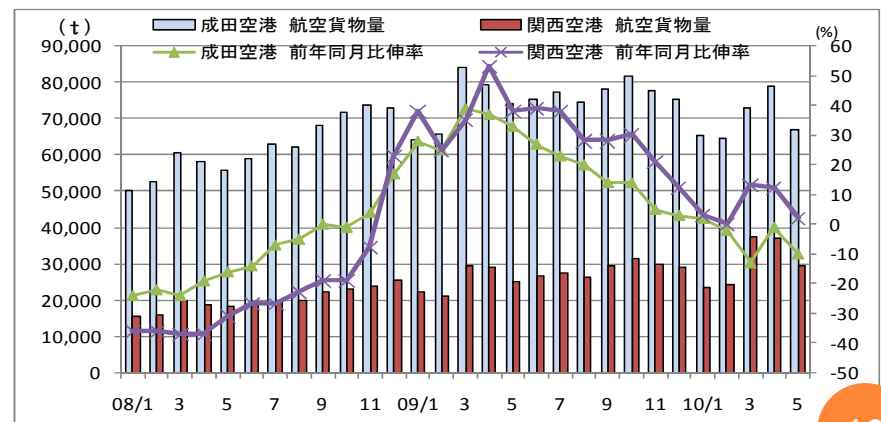
○近畿の月次の輸入動向 (2011年5月まで)

- ・5月の近畿の輸入額は1兆965億円、前年同月比+16.3%と、17カ月連続のプラス。プラス幅は前月(12.3%)より拡大。
- ・全国の輸入額は5兆6,145億円、前年同月比+12.3%と17カ月連続のプラス。
- ・地域別では、アジアが前年同月比+8.8%と17カ月連続のプラス。アジアのうち中国が同+10.1%。米国が同+19.0%と4カ月連続のプラス。EUは同+19.7%と3カ月連続のプラス。
- ・品目別では、引き続き、原油及び粗油、たばこが増加。その他では天然ガス及び製造ガス、鉄鋼等が増加に寄与。

地域別輸入金額・増減前年同月比推移



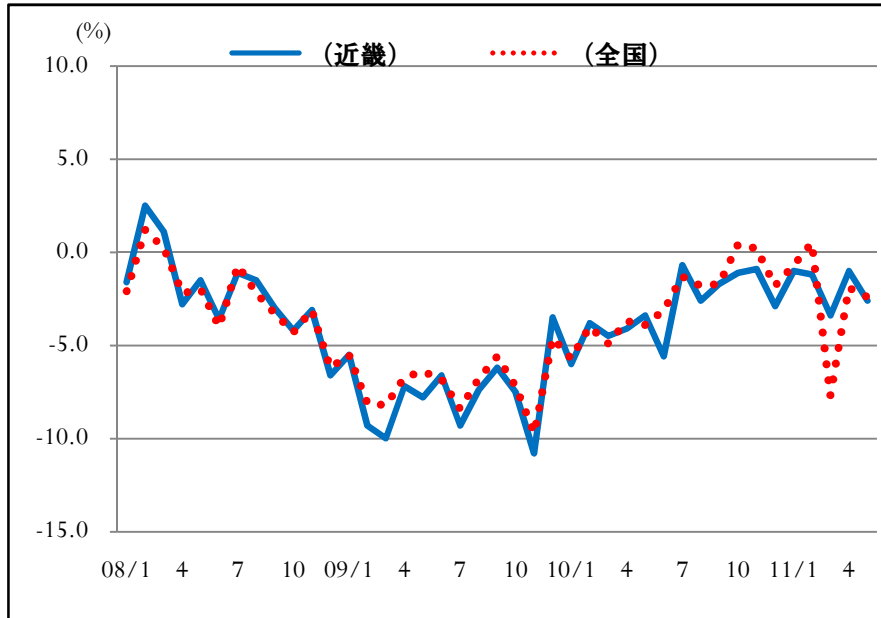
関西空港・成田空港貨物取扱量(輸入)



出所：関西国際空港株、成田国際空港株

～個人消費～

大型小売店販売額（前年同月比・2011年5月まで）



(出所) 近畿経済産業局

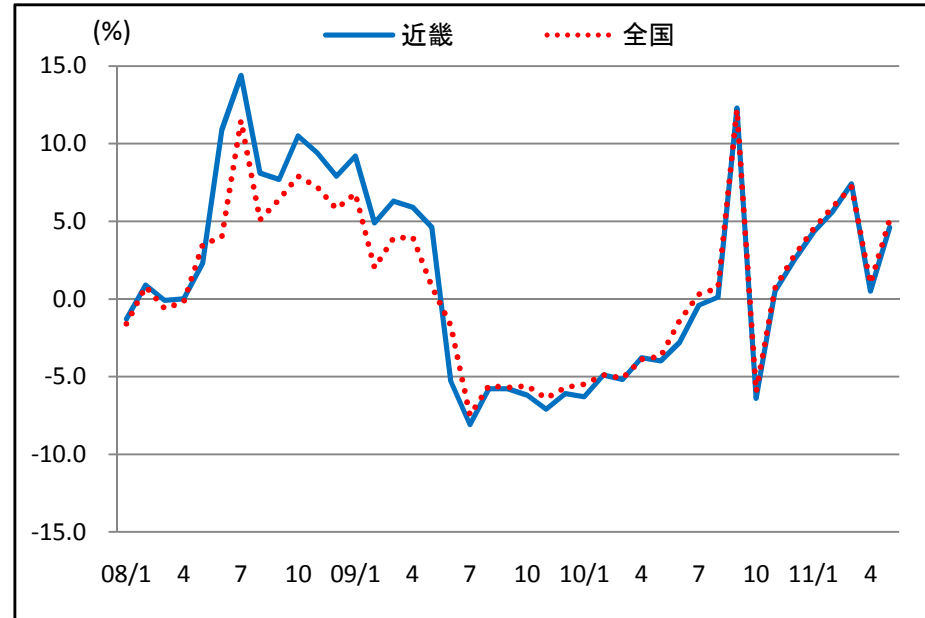
- ・近畿の5月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(既存店ベース)は、前年同月比▲2.6%と38カ月連続のマイナス。前月(▲1.0%)からマイナス幅が拡大。
- ・スーパーは同▲3.5%と30カ月連続のマイナス。
- ・百貨店は同▲1.2%と、既存店ベースではマイナスであるが、新店舗を含む全店ベースでは+2.5%と、2カ月連続のプラスとなった。

主なコメント (近畿)

(出所) 近畿経済産業局

- ・クールビズ需要により、紳士半袖ワイシャツや婦人サンダルが好調であった。(百貨店)
- ・節電意識の高まりから扇風機等の売上が伸びた。(スーパー)
- ・野菜は相場安で葉物類が不調。風評被害もあり鮮魚・貝類が苦戦した。(スーパー)

コンビニエンスストア販売額（前年同月比・2011年5月まで）

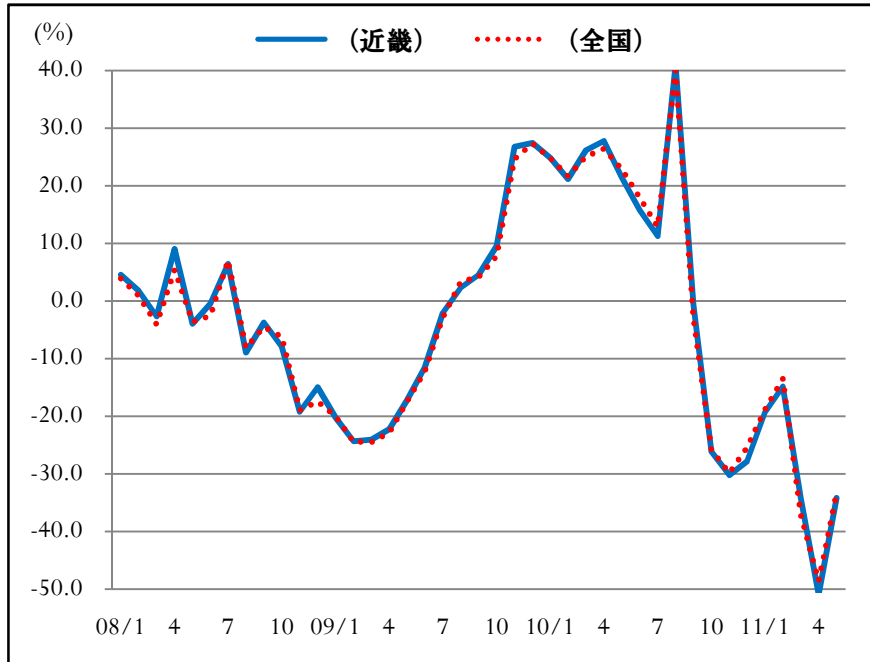


(出所) 近畿経済産業局

- ・近畿の5月のコンビニエンスストア販売額(既存店ベース)は、前年同月比+4.6%と6カ月連続のプラス。前月(+0.5%)からプラス幅は拡大。
- ・全国は同+5.1%と、7カ月連続のプラス。プラス幅は前月(1.0%)から拡大。
- ・食品・非食品とも売上が前年同月を上回った。非食品ではたばこの売上増加が目立った。来店客数・客単価とも前年同月を上回った。(*全国)
- * (社) 日本フランチャイズチェーン協会調べ

～個人消費～

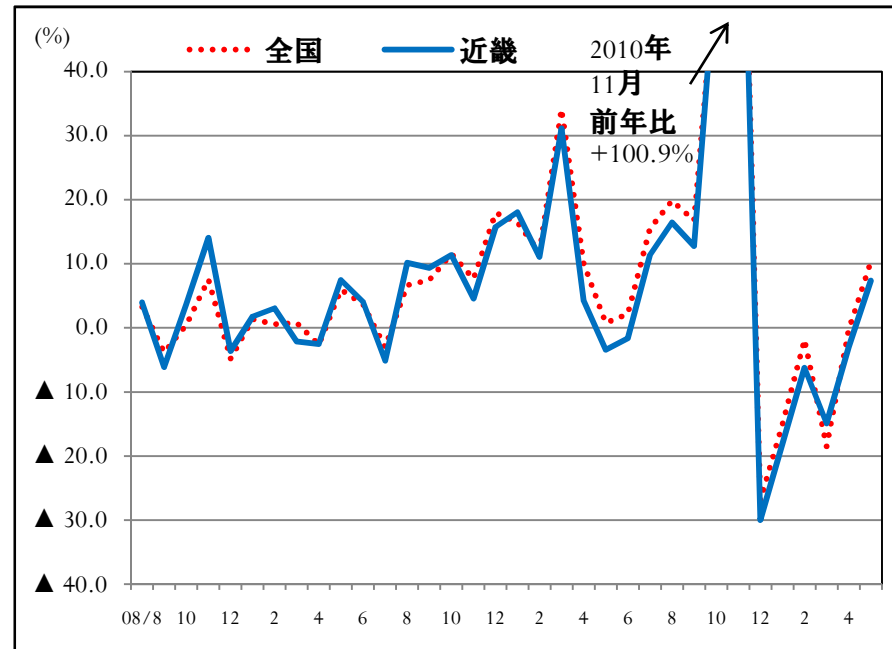
新車登録台数（前年同月比・2011年5月まで）



（出所）近畿経済産業局

- ・ 近畿の5月の新車登録台数は、前年同月比▲34.1%と、9カ月連続のマイナス。震災による生産減少の影響から大幅なマイナスであるが、前月（▲50.9%）からマイナス幅は縮小した。
- ・ 車種別では、普通車▲45.2%、小型車▲33.3%、軽四車▲21.2%と、すべての車種で前月からマイナス幅が縮小。
（前月：普通車▲59.1%、小型車▲33.3%、軽四車▲46.1%）
- ・ 全国の5月の新車登録台数は、同▲33.3%。

家電販売額（前年同月比・2011年5月まで）

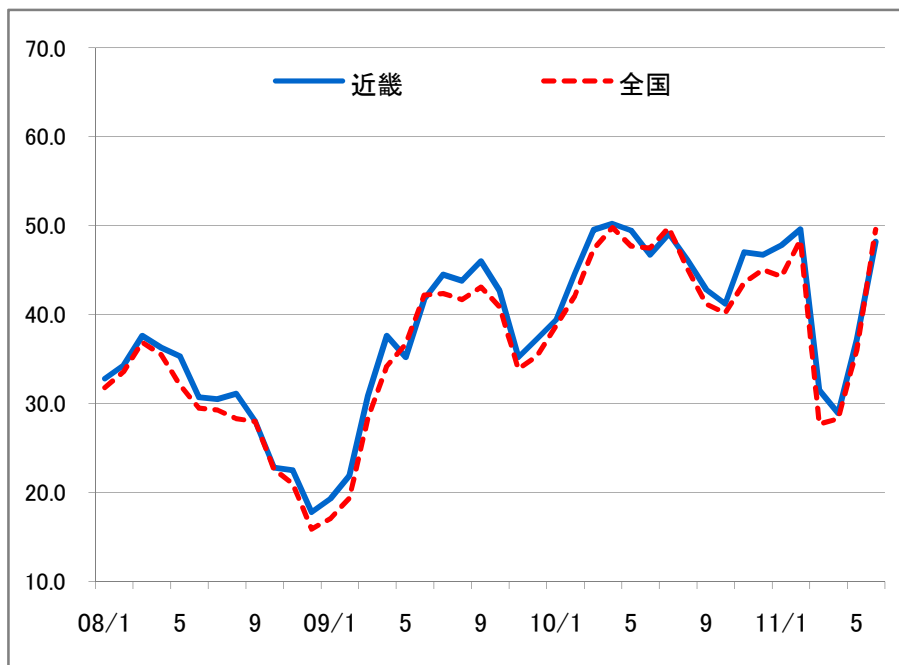


（出所）近畿経済産業局

- ・ 近畿の5月の家電販売額は、前年同月比+7.4%と、6カ月ぶりの前年同月比プラス。全国は同+10.3%。
- ・ 品目別では、家電エコポイントの反動減により12月以降マイナス幅の大きかったカラーテレビが+7.5%とプラスに転じている。ついで買いからDVDも+37.7%と大幅なプラス。アナログ放送停波前まで、プラスが続くことが見込まれる。
エアコンは+27.3%と4カ月連続のプラス。節電意識の高まりから、扇風機が+229.0%（全国+478.4%）と大幅なプラス。

～個人消費～

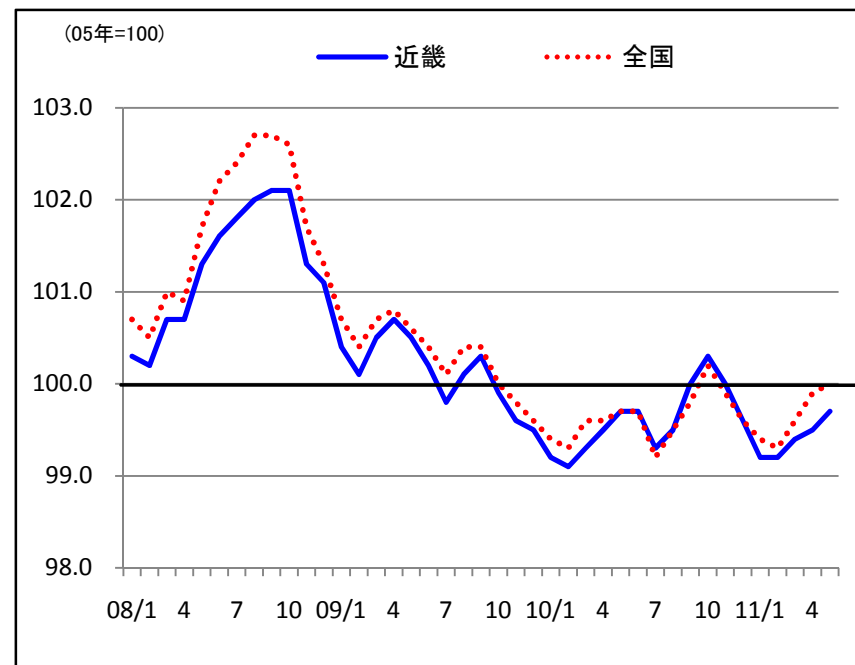
景気ウォッチャー調査(現状判断DI・方向性 2011年6月まで)



(出所) 内閣府

- ・ 6月の近畿の現状判断DIは前月比+11.0ポイントの48.2と、2カ月連続で上昇。
- ・ 東日本大震災発生後、急速に冷え込んでいた消費マインドが徐々に回復し、購買意欲が戻りつつあることに加え、猛暑や節電に伴う省エネ・クールビズ関連等季節商材の売上が好調であること等から上昇した。
- ・ 全国の現状判断DIは前月比+13.6ポイントの49.6。全国のすべての地域で上昇。
- ・ 近畿の6月の先行き判断DIは前月比+5.0ポイントの40.2と、2カ月連続の上昇。 全国Iは同+6.5ポイントの44.9。

消費者物価指数(総合指数・2011年5月まで)

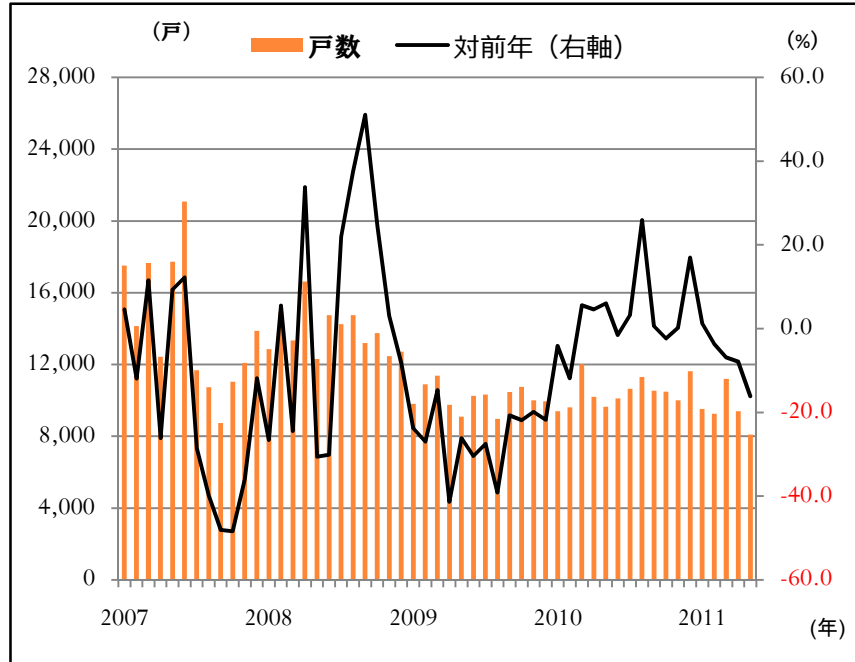


(出所) 総務省

- ・ 近畿の5月の消費者物価指数(総合指数)は、前月比+0.2%の99.7。前年同月比では横ばい。
- ・ 原油価格の上昇から、エネルギー(電気、都市ガス、ガソリン、灯油等)の指数が前年同月比+4.3%と、前年同月比で12カ月連続の上昇。 前月比でも+0.5%の上昇。資源価格の上昇から、先行きも上昇が続くことが見込まれる。
- ・ 近畿の食料(酒を除く)及びエネルギーを除く総合指数は97.7で、前月比+0.2%、前年同月比+0.2%。2カ月連続の上昇。
- ・ 全国の5月の消費者物価指数(総合指数)は100.0。前月比+0.1%、前年同月比+0.3%。

～住宅投資～

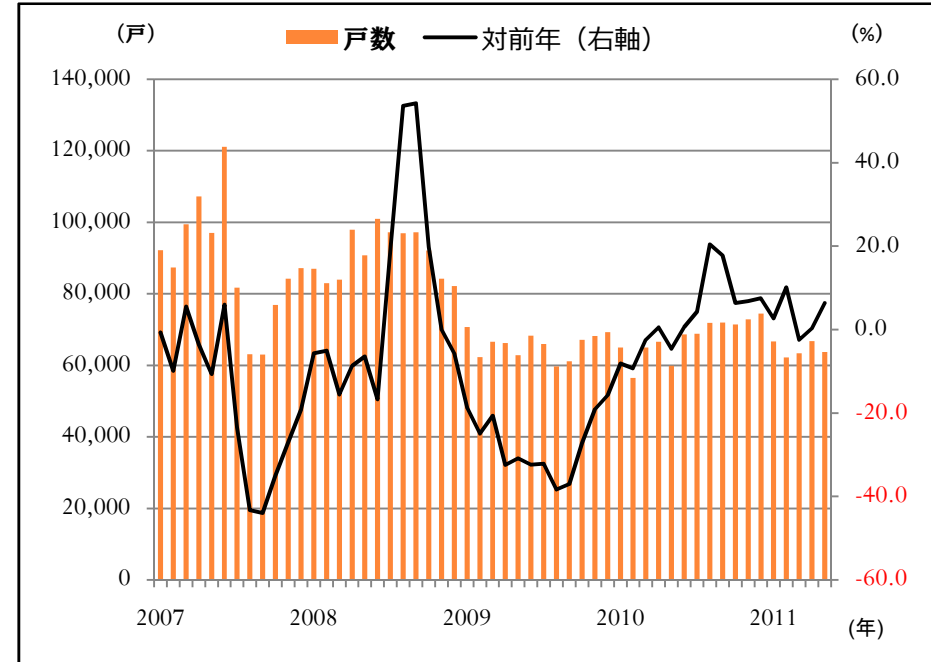
新規住宅着工戸数（近畿・2011年5月まで）



(出所) 国土交通省

- ・ 5月の近畿の新設住宅着工件数は8,097戸、前年同月比 ▲16.1%。4月連続のマイナス。
- ・ 利用関係別の対前年同月比を見ると、持家が▲4.5%と2カ月連続のマイナス。貸家が▲31.4%と2カ月ぶりのマイナス。分譲は▲19.6%と3カ月連続のマイナス。分譲のうち、マンションが▲27.6%と3カ月連続のマイナス。一戸建て住宅は▲16.8%と2カ月連続のマイナス。
- ・ 先行きは、資材不足等による価格高騰が懸念される。

新規住宅着工戸数（全国・2011年5月まで）

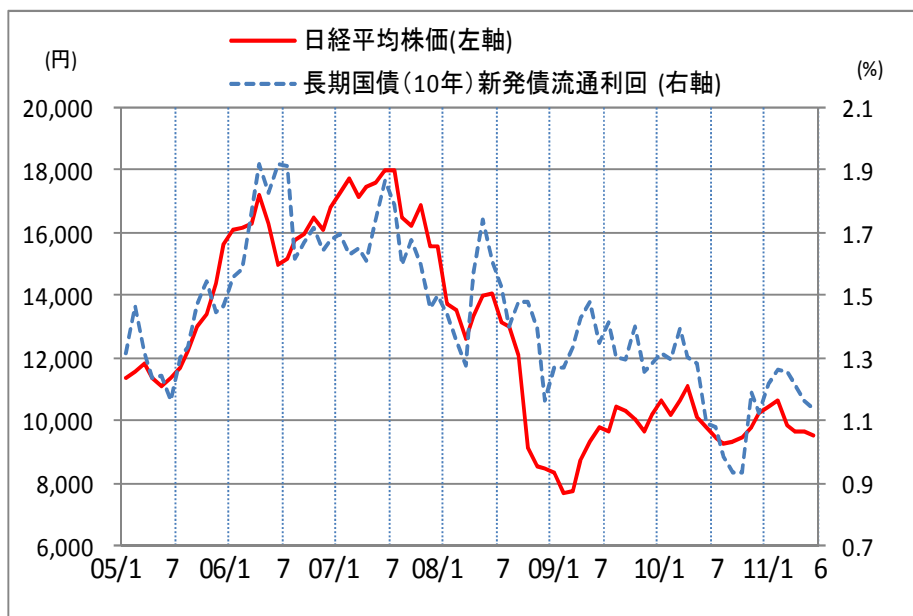


(出所) 国土交通省

- ・ 5月の全国の新設住宅着工件数は63,726戸、前年同月比 +6.4%と2カ月ぶりのプラス。
- ・ 利用関係別に見ると、持家+0.2%、貸家▲9.3%、分譲+12.4%。分譲のうち、マンションが+11.8%、一戸建て住宅が+12.6%。持家が18カ月連続のプラス、マンションが2カ月ぶりのプラス。一戸建てが16カ月連続でプラス。貸家は6カ月連続のマイナス。
- ・ 先行きは、中長期で見れば震災からの復興需要が見込まれる。

～株式・長期金利～

日経平均株価（期中平均）・長期国債新発債流通利回（月末）

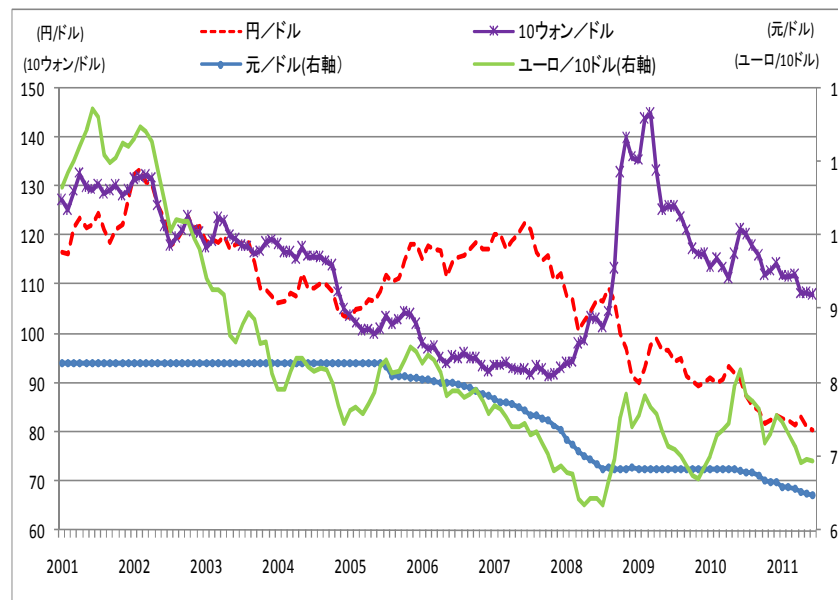


(出所) 日本経済新聞社

- ・6月の日経平均株価(期中平均)は、前月比109円25銭安の9,541.53円。
- ・東日本大震災の発生後急落した後、7月上旬に4カ月ぶりに一時1万円台まで戻したが、足下は円高の影響もあり、7月15日現在、9,900円前後で推移している。
- ・原発の状況と全国的な電力不足、円高、原油・原材料価格の高騰、政局の混乱に加え、米国経済の減速懸念、ユーロ圏の財政懸念拡大も不安材料である。
- ・6月末の長期国債(10年)新発債流通利回りは、年率1.138%、5月末から0.031%低下。
- ・米国債の格下げの可能性、ユーロ圏の財政懸念拡大等から日本国債が買われ、足下の利回りは低水準にあるが、今後、震災からの復興財源確保のため、償還財源が明示されぬまま国債が増発されれば、長期金利の上押し圧力がかかる懸念がある。

～為替相場～

為替相場の動き（期中平均値・2011年6月まで）



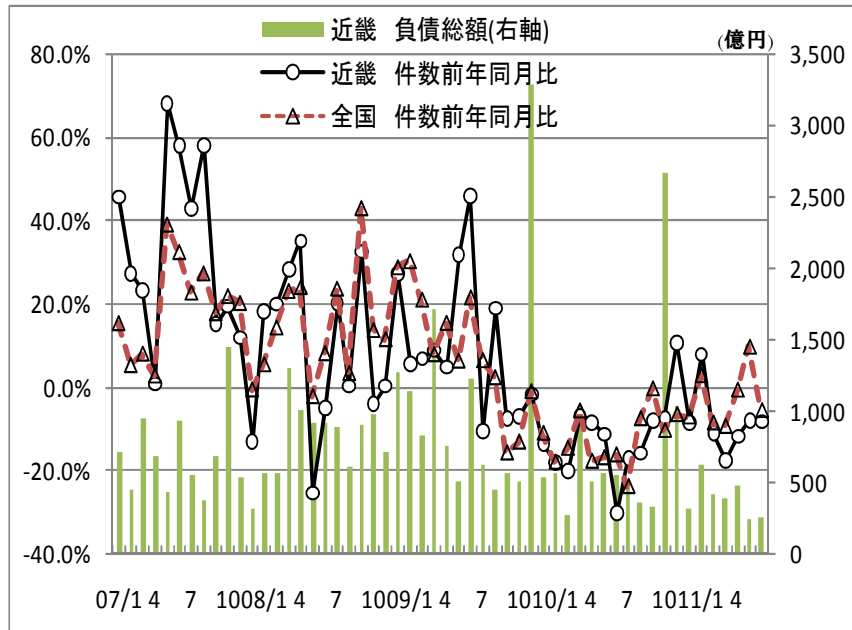
(出所) FRB

通貨	5月 (期中平均)	6月 (期中平均)	前月比
円/ドル	81.12	80.43	0.69 円の円高
ユーロ/ドル	0.70	0.70	横ばい
元/ドル	6.50	6.47	0.02 元の元高
ウォン/ドル	1084.36	1080.45	3.91 ウォンのウォン高

- ・震災発生後、急激な円高が進んでG7による協調介入が行われ、一時85円台半ばまで円安が進んだが、再び円高基調が続いている。米国経済の減速懸念、ユーロ圏の財政問題拡大の懸念等から、リスク回避のため円が買われ、足下は7月12日から19日現在まで79円～78円台 /ドルとなっている。このまま円高水準が続けば、輸出企業を中心に日本経済への下押し圧力が大きい。

～倒産～

倒産件数前年同月比・負債総額の推移 (2011年6月まで)



(出所) 帝国データバンク

- ・ 2011年6月の近畿の倒産件数は246件。前年同月比▲8.6%と、5カ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 近畿の負債総額は247億4,000万円。30億円以上の大型倒産が2カ月連続で発生せず、前年同月比▲57.7%と大幅に減少。
- ・ 全国の倒産件数は1,025件、前年同月比▲5.5%。
全国の負債総額は1,928億2600万円、前年同月比▲32.0%。

2011年6月の近畿の大型倒産

月	企業名	所在地	業種	負債総額(億円)
6月	エレテック(株)	大阪	管工事	18
	(株)ニッセン	大阪	繊維製品製造・卸	17
	(株)日本生物科学センター	大阪	商品検査	16

東日本大震災関連の倒産 (2011年6月末時点判明分、累計)

6月末時点判明分 (累計)			
地域	社数 (カッコ内は5月末からの増加件数)	構成比	負債 (百万円)
北海道	15社 (4社)	7.2%	1,852
東北	42社 (8社)	20.1%	27,076
関東	74社 (29社)	35.4%	34,222
北陸	13社 (3社)	6.2%	6,974
中部	28社 (15社)	13.4%	14,947
近畿	14社 (8社)	6.7%	6,828
中国	4社 (4社)	1.9%	1,203
四国	2社 (1社)	1.0%	781
九州	17社 (6社)	8.1%	7,285
全国	209社 (78社)	100.0%	101,168

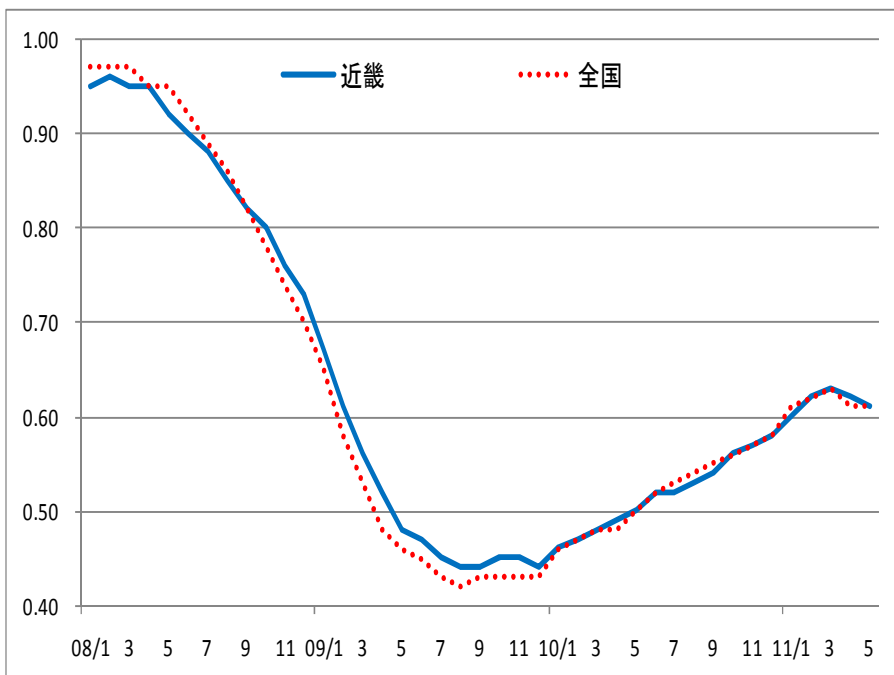
※法的な破産手続きを開始していないものを含む

(出所) 帝国データバンク 「東日本大震災関連倒産の動向調査」

- ・ 東日本大震災の影響による企業倒産は、6月末時点で累計209社(従業員数で3,305名)判明した。5月末の131社(2,212名)から78社増加。阪神大震災時の年間合計(194社、負債総額600億7,400万円)をすでに上回っている。
- ・ 6月は、倒産パターン別では「被災地以外の間接被害型」が74社と、全体の約95%を占めた。業種別では建設が最多。次いで旅館・ホテル、機械・金属等製造が続く。
- ・ 直接被害の大きい地域では、現時点では倒産とカウントされていないものの事業休止を余儀なくされている企業も多く、今後倒産件数の増加が見込まれる。

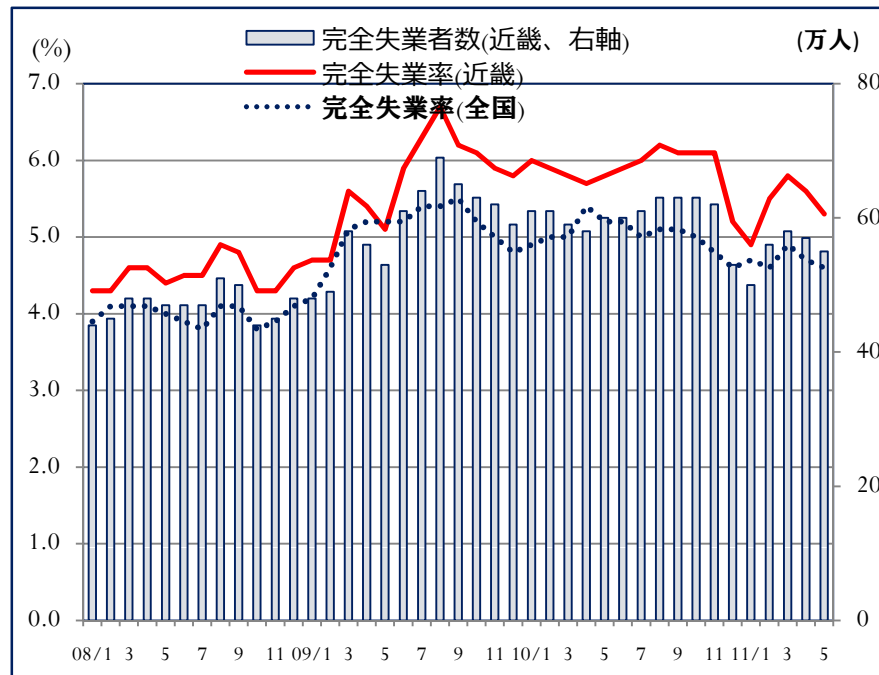
～雇用～

有効求人倍率の推移（季節調整値・2011年5月まで）



(出所) 厚生労働省

完全失業率の推移（原数値・2011年5月まで）



(出所) 総務省

地域別有効求人倍率（2011年5月：下段は前月比）

全国	北海道	東北	南関東	北関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
0.61	0.44	0.47	0.62	0.64	0.76	0.70	0.61	0.78	0.80	0.53
0.00	▲0.02	0.01	▲0.01	0.01	0.00	▲0.03	▲0.01	▲0.01	0.01	▲0.01

・2011年5月の近畿の有効求人倍率は0.61倍、前月比▲0.01ポイント。2010年1月以降緩やかな回復が続いていたが、2カ月連続の悪化。震災の影響により全国的に悪化している。

・全国は0.61倍で、前月比横ばい。
地域別の前月比では、東北、北関東、四国で上昇、その他の地域は低下。

・5月の近畿の完全失業率（原数値）は5.3%。前月の5.6%から▲0.2ポイント、2カ月連続の改善。
前年同月比では+0.1ポイントの悪化。

・5月の全国の完全失業率（原数値）は4.6%、前月（4.7%）から▲0.1ポイントの改善。

・4月の全国の完全失業率（季節調整値）は4.5%、前月比▲0.2ポイントの改善。

・先行きは、震災の影響により悪化が懸念される。

※震災により調査が困難なため、3月分以降、岩手・宮城・福島の3県の数値は全国の集計結果に含まれていない。